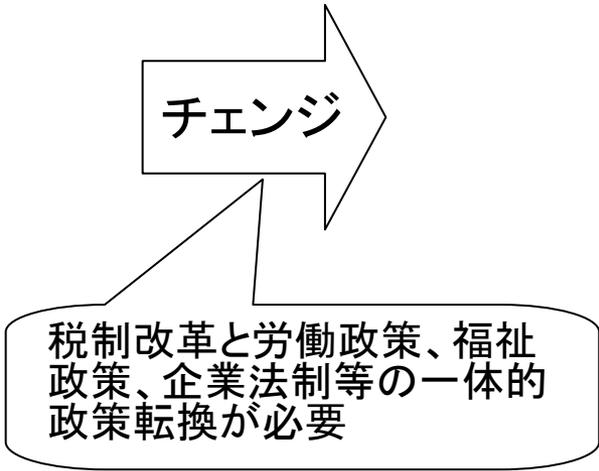


# 新政権に期待するパラダイムチェンジ

＜これまで＞  
「雇用破壊」と「改革なき負担増・給付減」

- ・10年間下がり続ける賃金、非正社員の増加
- ・14年間上がり続ける年金保険料など負担増
- ・給付減・自己負担増と公共サービスの低下

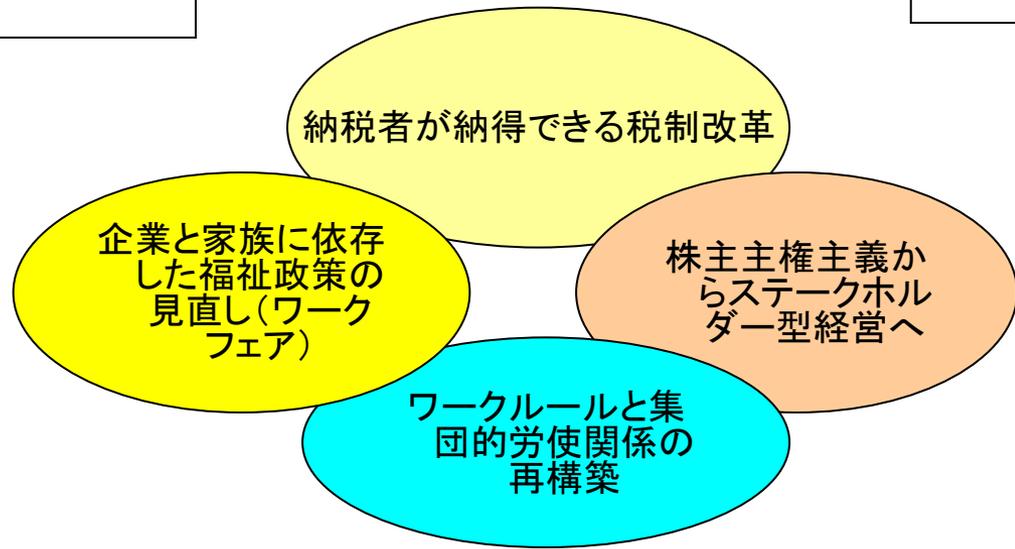
→高まる生活不安と政府への不信



＜これから＞  
「労働を中心とした福祉型社会」

- 生産性三原則、同一価値労働同一賃金の実現
- 社会連帯に必要な公正な負担
- 社会的セーフティネットの強化

→すべての人が希望の持てる雇用社会へ



# 米国に次いで高いわが国の貧困率、所得再分配機能の低下が一因に。 ～北欧欧諸国との違いは税や社会保障給付による政策効果～

OECDによる相対的貧困率(2000年時点)

	市場所得①	税や社会保障給付による政策効果②	再分配後可処分所得①-②
チェコ	19.5	15.7	3.8
デンマーク	18.5	13.5	5.0
スウェーデン	16.2	11.0	5.1
オランダ	14.9	9.0	5.9
フランス	24.1	18.1	6.0
ノルウェイ	14.5	8.5	6.0
フィンランド	15.3	8.8	6.4
ドイツ	20.5	12.5	8.0
オーストラリア	20.5	11.9	8.6
イギリス	19.9	11.2	8.7
ニュージーランド	18.3	8.8	9.5
ポルトガル	15.7	6.1	9.6
カナダ	16.0	5.7	10.3
イタリア	21.8	10.3	11.5
アイルランド	18.8	6.9	11.9
日本	16.5	3.0	13.5
アメリカ合衆国	18.0	4.3	13.7

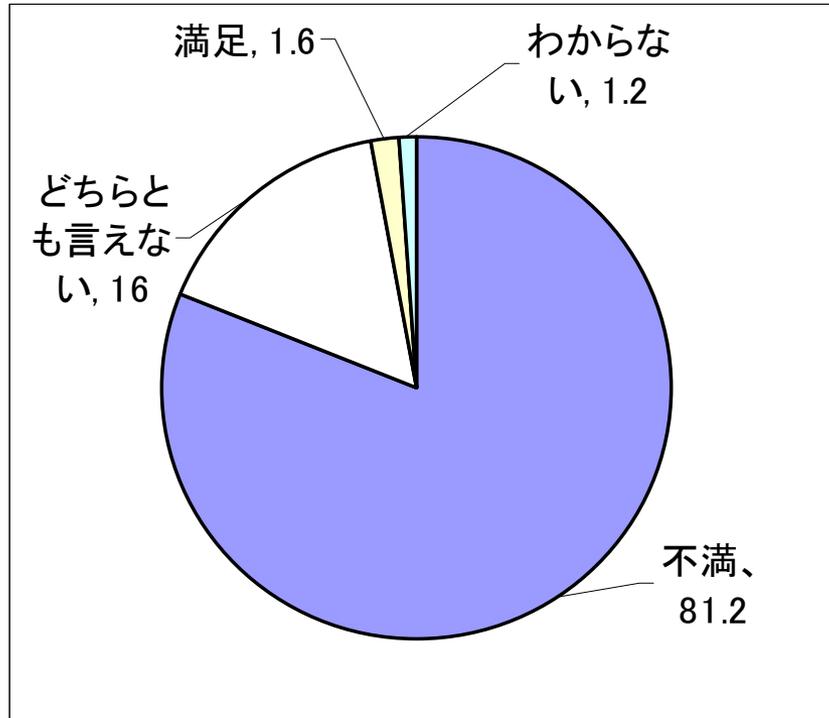
○スウェーデンと日本では、再分配前の所得格差はほぼ同じぐらいだが、税制や社会保障制度の違いによって、可処分所得に大きな差が生じている。

注. 相対的貧困率とは、所得の分布における中央値に対し、その50%水準に満たない所得の人々の割合を示したものである。所得格差が大きな社会かどうかを判断する指標として国際的に広く使われている。

出所: OECD「INCOME INEQUALITY, POVERTY AND SOCIAL SPENDING IN JAPAN」2007年

# 国民の8割以上がいまの税制に不満 税金の無駄遣い、負担の公平性、透明性などに問題あり

いまの日本の税制に対する評価



上位10項目(複数回答、単位%)

不満の理由	割合 (%)
税金の使い方に無駄がある	82.8
自分の収入に比べ税負担が大きい	48.2
高所得層を優遇している	45.4
医療や年金の財源が確保できない	40.2
低所得層に負担が重い	39.9
脱税に対するチェックが甘い	39.0
公共サービスに比べ税負担が大きい	38.2
企業を優遇している	35.3
税金に関する情報発信が不十分	36.9
税制の議論に国民が参加できない	34.1

出所: 連合「第2回税制に関する意識調査」(2008年)